

## 平成14年3月期

## 中間連結決算短信

平成13年11月19日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング  
 コード番号 4695  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 延近 廣俊  
 中間連結決算取締役会開催日 平成13年11月19日

上場取引所(所属部) 大証 市場第二部  
 本社所在地 大阪市北区大淀南1丁目11番8号  
 TEL (06) 6458-3350

## 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率
13年9月中間期	3,634	(5.4)	346	(11.5)	374	(14.5)
12年9月中間期	3,449	(-)	310	(-)	326	(-)
13年3月期	7,068		640		685	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	対前年中間期 増減率	円	銭	円	銭
13年9月中間期	172	(68.9)	23	74	-	-
12年9月中間期	102	(-)	14	05	-	-
13年3月期	236		32	45	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結)13年9月中間期 7,274,317株 12年9月中間期 7,274,650株 13年3月期 7,274,483株

## (2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年9月中間期	5,975		4,360		73.0	599	37	
12年9月中間期	5,749		4,123		71.7	566	82	
13年3月期	5,939		4,247		71.5	583	83	

(注) 期末発行済株式数(連結)13年9月中間期 7,274,400株 12年9月中間期 7,274,400株 13年3月期 7,274,400株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年9月中間期	110		10		73		1,169	
12年9月中間期	324		31		72		1,613	
13年3月期	536		650		72		1,142	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用非連結関連会社数 0社

## (5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

会計処理の方法の変更 無

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	7,650		705		405	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 55円 67銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 50円 85銭

[参考] 当社(単独)の13年9月中間期業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
3,499	(3.6)	297	(0.6)	307	(1.4)

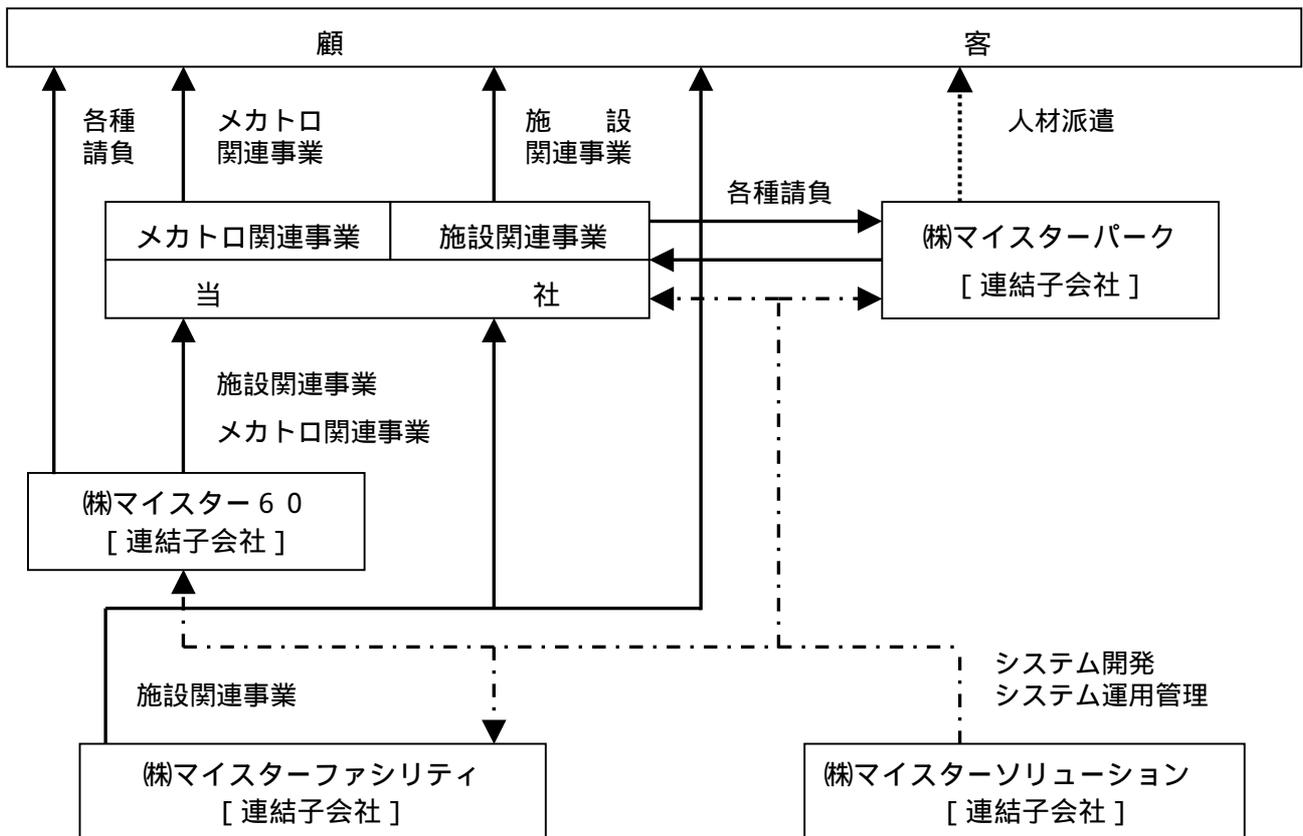
当期純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 当期純利益		総資産		株主資本	
百万円	%	円	銭	百万円		百万円	
141	(45.4)	19	41	5,707		4,236	

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング（当社）および子会社4社（(株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、(株)マイスターソリューション）で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業（注1）施設関連事業（注2）の請負及び技術者等の人材派遣ならびに人材紹介業務を主な業務内容としております。

（注1） 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負及び前記に係る技術者等の派遣業務

（注2） ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務並びに建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務



(株)マイスター60

60歳以上の高齢者の雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的には施設管理・施設エンジニアリング業務の当社の外注先として設立しましたが、業界パイオニアとしての優位性を確立し、高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと事業を拡大のうえ総合人材ビジネスの積極的な展開をはかっております。

(株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場を対象に、熟練した技術を保有している技術者やノウハウ保有者を対象として人材派遣やコンサルティングの業務を展開しております。

(株)マイスターファシリティ

施設メンテナンス業務を標準化のうえ定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

(株)マイスターソリューション

産業の情報技術化の動きに対応し、システムの企画、開発及び情報通信機器等の販売、運用の受託並びに計算業務の受託や請負等を領域として事業を展開しております。  
現在は、当社グループ内のネットワークシステムの構築を主な業務としております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、メンテナンス事業を産業及び都市に蓄積された建物・機械設備等社会インフラの効率的な活用・延命化によって循環的命脈をもたらす地球資源の保全と環境の維持に資するニューインダストリー・社会インフラ技術産業と位置づけ、これに関連する分野を具体的に事業化して社会に貢献することを使命としております。

つまり「つくる技術から使いこなす技術」、そしてこれらの技術情報をもとに「再生する技術」と「そのマネジメント」とを進化させた「循環型システムの事業モデル」を、「メンテナンス&エンジニアリングアウトソーシング、M&Eアウトソーシング(登録商標)」として再構築し、アウトソーシングという事業形態を軸にエンジニアリング技術をベースとしたメンテナンス事業を展開しております。事業分野としては、産業インフラ技術分野、都市インフラ技術分野、中長期的には国際貢献技術分野の3分野を対象にしております。加えて、流動化・多様化した求職・求人ニーズの橋渡し役として、各種雇用の創出を目的とした「総合人材ビジネス」も事業の重要な柱としております。

また、当社グループ経営の基本は「人間主義」の経営にあり、「企業人である前に一人の人間であれ」に徹しております。人間に人間らしい価値を見出せるのは単なる知識や知性の優劣にあるのではなく、誠実、明朗、勇気や義侠、そして反省や同情、忍耐などのいわゆる人間の徳性にあります。これらは苦難な修練を経ずには磨かれず、人間としての成長が期待できません。企業は人が鍛えられ、成長するまたとない人間形成の場であると考えております。よって、社員の一人一人が「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」ことを理想に、それらに向けて絶えず努力することによって、お客様からの信頼をいただくことができ、品質の高い誠実な仕事をとおして会社としての社会的使命を果たせるものと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも安定的な配当を継続するとともに事業拡大に備え内部留保を確保しつつ、営業成績の状況に応じ株主への還元を図ることを基本方針としております。

平成14年3月期の配当金については、株主のご期待に応えるべく配当政策を変更し、中間期末の配当金は1株につき10円とし、年間配当金は20円とする予定でございます。

なお、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を確保し収益力の向上を図るために、「ME技術センター」の建設、「基幹情報システム」の整備等技術力の強化・人材育成のための投資及び営業基盤強化等の資金として有効活用する予定であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは「中期経営計画」に基づき、次の事項を推進してまいります。

メンテナンス及びエンジニアリングを事業の柱としております当社グループは、平成14年8月に完工見込みの「ME技術センター」機能を最大限に活用しながら、メンテナンス分野に特化した技術力の強化と人材力の増強に努め「メンテナンス技術立社」の基盤整備を図ってまいります。

「施設関連事業分野」は、管理コスト削減化の流れの中で顧客からはより効率的かつ信頼性の高いサービスが求められてきており、業界では受注確保のための価格競争が激化してきております。しかしながら、他方では従来の取引関係にとらわれない競争入札が一般化しつつあり、見方によっては業務を効率化し価格競争力を有する企業にとってはビジネスチャンスが逆に拡大する傾向にあると言えます。当社グループとしては品質管理や品質保証の国際規格であるISO 9001の認証事業所拡大によって顧客サービスの向上を図るとともに、インフラ集積度の高い首都圏を中心に、顧客ニーズに沿った効率的な管理を実現することによって事業基盤を強化してまいります。

「メカトロ関連事業分野」は景気変動の影響を受けやすい分野ですが、各事業の将来性と安定性を見極めながら、半導体製造装置・理科学機器・アミューズメント機器等で今後も安定的な成長と需要が見込める分野において独自の技術を確立し、業界トップ水準のアウトソーサーとなるべく地歩を固めてまいります。

グループ管理面においては、業績主義・実力主義の人事制度の整備によって組織の活性化に努める一方、基幹情報システムの充実により事務処理の迅速化・経営管理の高度化を図りながら、IT（情報技術）関連分野への業務展開も進めてまいります。

また、構造改革に伴い深刻化してきている雇用確保の社会的要請に応えるため、労働者に対する雇用機会の創出と企業の経営改革の側面支援を目的に「総合人材ビジネス業」の拡大を積極的に進めてまいります。担当分野別にグループ各社で連携をとりながら、若手から中高年齢者までの幅広い年齢層を対象に、職種についても技術者から事務職・営業職、更には通訳・コンサルタント等の専門職種までと間口の広い事業を展開してまいります。

### 3. 経 営 成 績

#### 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国景気の後退を背景に経済の牽引役であった半導体需要が急落し、更には景気のでこ入れよりも構造改革を優先する政府の政策も加わって、不況色が一段と鮮明になってまいりました。これに対し各企業は大型リストラ策の推進あるいはコストの大幅圧縮等で対応したものの、株価低落もあって業績は全般的に悪化し、昨年からの雇用不安はますます増大してきております。

このように事業環境としては総じて逆風下にありましたが、当社グループは今後の新規業務分野を模索するとともに経営の効率化と規制緩和によって将来性が期待される「総合人材ビジネス」に注力した結果、当中間期の連結業績は売上高3,634百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は374百万円（前年同期比14.5%増）、中間（当期）純利益は172百万円（前年同期比68.9%増）と堅調に推移することができました。なお、特別損失の53百万円は株価低落による株式評価損失を計上したことによるものです。

分野別に見ますと、「メカトロ関連事業分野」は顧客の過半を占める半導体産業がITバブルの崩壊によって大きな調整局面に入っておりますが、技術水準の向上に伴う単価改定とその他安定成長分野への早めの業務シフトとが寄与して、売上高は前年同期実績を上回り1,626百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

「施設関連事業分野」では、施設メンテナンス分野において業界需要が低迷する中で顧客ニーズに沿った提案営業を展開し新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、施設エンジニアリング分野は、仕入・外注費の削減等コスト管理を強化するとともに既存顧客を中心に小回りを利かせた採算性重視の営業を進めた結果、ここ暫く伸び悩んでいた売上高は2,007百万円（前年同期比8.5%増）と回復基調に転じることができました。

その他事項としましては、「ME技術センター」は詳細設計を終了し建設に向けての準備段階に入っております。また、「基幹情報システム」は今期運用を開始し、経営管理の高度化に向けての定着化を図ってきております。

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、本年9月に発生した米国での同時多発テロの悪影響により、景気の落ち込みは避け難いものとなってまいりました。特に、「メカトロ関連事業分野」への影響は大きく、売上高の伸びは鈍化してくるものと予想されますが、当社としては周辺関連業務の拡大と既存業務の深耕によって計画達成に努めてまいります。

「施設関連事業分野」は、グループ子会社と連携した体質改善の効果が着実なものとなってまいりましたので、これを機に首都圏を中心に営業力を一層強化し、採算性維持にも充分留意しながら受注拡大を図ってまいります。

その他事項としましては、「ME技術センター」計画実施に向けた新事業及び技術研修プログラムの具体化を進めながら、今後の更なる飛躍を目指して企業信用力の強化と経営の効率化・高度化に努めてまいり所存です。

### 連結業績見通し

売上高	7,650百万円	(前期比 8.2%増)
経常利益	705百万円	(前期比 2.8%増)
当期純利益	405百万円	(前期比 71.6%増)

### 単独業績見通し

売上高	7,250百万円	(前期比 5.2%増)
経常利益	655百万円	(前期比 0.7%増)
当期純利益	370百万円	(前期比 67.9%増)

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 平成13年9月30日現在		前中間期末 平成12年9月30日現在		前 期 末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>	<b>4,153</b>	69.5	<b>4,960</b>	86.3	<b>4,078</b>	68.7
現金及び預金	2,839		3,633		2,812	
受取手形及び売掛金	1,160		1,147		1,147	
たな卸資産	29		39		33	
繰延税金資産	92		114		66	
その他の金	35		30		23	
貸倒引当金	2		4		3	
<b>固定資産</b>	<b>1,821</b>	30.5	<b>788</b>	13.7	<b>1,860</b>	31.3
<b>有形固定資産</b>	<b>1,326</b>	22.2	<b>342</b>	6.0	<b>1,332</b>	22.4
土地	1,113		117		1,113	
その他	212		225		218	
<b>無形固定資産</b>	<b>45</b>	0.8	<b>44</b>	0.7	<b>44</b>	0.8
<b>投資その他の資産</b>	<b>450</b>	7.5	<b>400</b>	7.0	<b>483</b>	8.1
繰延税金資産	162		110		179	
その他の金	292		291		308	
貸倒引当金	4		0		4	
<b>資産合計</b>	<b>5,975</b>	100.0	<b>5,749</b>	100.0	<b>5,939</b>	100.0
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>	<b>1,021</b>	17.1	<b>1,165</b>	20.3	<b>1,092</b>	18.4
支払手形及び買掛金	317		316		359	
未払法人税等	154		228		278	
賞与引当金	293		357		226	
その他の他	256		262		229	
<b>固定負債</b>	<b>513</b>	8.6	<b>392</b>	6.8	<b>529</b>	8.9
退職給付引当金	457		322		458	
役員退職慰労引当金	55		70		71	
<b>負債合計</b>	<b>1,535</b>	25.7	<b>1,557</b>	27.1	<b>1,622</b>	27.3
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>	<b>80</b>	1.3	<b>68</b>	1.2	<b>69</b>	1.2
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	<b>532</b>	8.9	<b>532</b>	9.2	<b>532</b>	9.0
<b>資本準備金</b>	<b>507</b>	8.5	<b>507</b>	8.8	<b>507</b>	8.5
<b>連結剰余金</b>	<b>3,319</b>	55.6	<b>3,092</b>	53.8	<b>3,226</b>	54.3
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>0</b>	0.0	<b>7</b>	0.1	<b>18</b>	0.3
	<b>4,360</b>	73.0	<b>4,123</b>	71.7	<b>4,247</b>	71.5
<b>自己株式</b>	<b>0</b>	0.0	<b>0</b>	0.0	<b>0</b>	0.0
<b>資本合計</b>	<b>4,360</b>	73.0	<b>4,123</b>	71.7	<b>4,247</b>	71.5
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>5,975</b>	100.0	<b>5,749</b>	100.0	<b>5,939</b>	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前中間期 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前 期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	3,634	100.0	3,449	100.0	7,068	100.0
売 上 原 価	2,882	79.3	2,755	79.9	5,629	79.6
売 上 総 利 益	752	20.7	694	20.1	1,438	20.4
販売費及び一般管理費	405	11.2	383	11.1	798	11.3
営 業 利 益	346	9.5	310	9.0	640	9.1
営 業 外 収 益	31	0.9	19	0.6	52	0.7
受 取 利 息	1		2		5	
雇 用 開 発 助 成 金	20		9		27	
賠 償 保 険 収 入	2		2		4	
雑 収 入	6		4		14	
営 業 外 費 用	3	0.1	3	0.1	6	0.1
賠 償 責 任 補 償 費	3		2		5	
雑 損 失	0		0		1	
経 常 利 益	374	10.3	326	9.5	685	9.7
特 別 利 益	-	-	2	0.1	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		2		-	
特 別 損 失	53	1.5	133	3.9	266	3.8
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		133		266	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	53		-		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	320	8.8	195	5.7	418	5.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	159	4.4	224	6.5	326	4.6
法 人 税 等 調 整 額	22	0.6	138	4.0	152	2.1
少 数 株 主 利 益	10	0.3	6	0.2	8	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	172	4.7	102	3.0	236	3.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		3,226	3,067	3,067
連結剰余金減少高		78	77	77
配 当 金		73	72	72
役 員 賞 与 金		5	5	5
中間(当期)純利益		172	102	236
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,319	3,092	3,226

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	320	195	418
減価償却費	7	8	37
賞与引当金の増加額又は減少額	67	149	17
退職給付引当金の増加額又は減少額	1	151	287
その他の引当金の増加額又は減少額	16	0	4
受取利息及び受取配当金	1	2	5
売上債権の増加額又は減少額	12	145	145
たな卸資産の増加額又は減少額	3	19	25
仕入債務の増加額又は減少額	43	15	28
投資有価証券評価損	53	-	-
未払消費税等の増加額又は減少額	25	36	52
その他の資産の増加額又は減少額	14	4	0
その他の負債の増加額又は減少額	29	20	53
役員賞与の支払額	5	5	5
その他	0	3	10
小 計	302	411	759
利息及び配当金の受取額	3	3	6
法人税等の支払額	194	89	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	110	324	536
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,420	1,770	3,640
定期預金の払戻による収入	1,420	1,815	4,035
有形固定資産の取得による支出	6	12	1,026
投資有価証券の取得による支出	0	0	40
その他	3	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	31	650
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	0	1
自己株式の売却による収入	0	0	1
配当金の支払額	73	72	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	72	72
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	26	283	187
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,142	1,329	1,329
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,169	1,613	1,142

(中間連結財務諸表作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 株式会社マイスター60、株式会社マイスターパーク、  
株式会社マイスターファシリティ、株式会社マイスターソリューション

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 10年～47年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	前期末 (平成13年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 171百万円	有形固定資産の減価償却累計額 126百万円	有形固定資産の減価償却累計額 164百万円
中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 5百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円
給料手当 157	給料手当 121	給料手当 251
賞与引当金繰入額 30	賞与引当金繰入額 36	賞与引当金繰入額 22
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 1	役員退職慰労引当金繰入額 2
退職給付引当金繰入額 2	退職給付引当金繰入額 2	退職給付引当金繰入額 4
減価償却費 6	減価償却費 6	減価償却費 34

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 2,839	現金及び預金勘定 3,633	現金及び預金勘定 2,812
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,670	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,020	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,670
現金及び現金同等物 1,169	現金及び現金同等物 1,613	現金及び現金同等物 1,142

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,626	2,007	3,634	-	3,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	46	46	(46)	-
計	1,626	2,054	3,681	(46)	3,634
営業費用	1,383	1,737	3,120	167	3,288
営業利益	243	317	560	(214)	346

前中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,597	1,851	3,449	-	3,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35	35	(35)	-
計	1,597	1,886	3,484	(35)	3,449
営業費用	1,354	1,622	2,976	161	3,138
営業利益	243	263	507	(196)	310

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,365	3,703	7,068	-	7,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	156	156	(156)	-
計	3,365	3,859	7,224	(156)	7,068
営業費用	2,931	3,343	6,275	152	6,427
営業利益	433	515	949	(308)	640

(注)1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務
施設関連事業	・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期214百万円、前中間期196百万円、前期308百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
	取得価額相当額	114	114	228	51	9	60	36	9
減価償却累計相当額	34	12	47	35	5	40	20	6	27
期末残高相当額	79	102	181	16	3	19	16	2	18

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	30	11	8
1年超	105	9	11
合 計	135	21	19

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16	6	12
減価償却費相当額	15	6	11
支払利息相当額	1	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券)

(1) 満期保有目的の債券である時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期末 (平成13年 9月30日現在)			前中間期末 (平成12年 9月30日現在)			前 期 末 (平成13年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	28	29	1	81	67	13	81	50	31
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	28	29	1	81	67	13	81	50	31

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)

(単位:百万円)

区 分	当中間期末 (平成13年 9月30日現在)	前中間期末 (平成12年 9月30日現在)	前 期 末 (平成13年 3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	41	13	41
計	41	13	41

(デリバティブ取引)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

販売の状況

(単位:百万円)

区 分	当中間期	前中間期	前 期
メカトロメンテナンス	1,626	1,597	3,365
施設メンテナンス	1,424	1,261	2,603
施設エンジニアリング	583	589	1,099
計	3,634	3,449	7,068

## 6. 個別中間財務諸表の概要

### 平成14年3月期

平成13年11月19日  
 上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所(所属部) 大証 市場第二部  
 コード番号 4695 本社所在地 大阪市北区大淀南1丁目11番8号  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 延近 廣俊 TEL (06) 6458-3350  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当実施の有無 有 中間配当支払開始日 平成13年12月10日

#### 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

##### (1) 経営成績 (百万円未満の金額は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前年中間期 増減率 %	百万円	対前年中間期 増減率 %	百万円	対前年中間期 増減率 %
13年9月中間期	3,499	( 3.6)	297	( 0.6)	307	( 1.4)
12年9月中間期	3,377	( 10.0)	295	( 9.3)	303	( 10.1)
13年3月期	6,894		625		650	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	対前年中間期 増減率 %	円	銭
13年9月中間期	141	( 45.4)	19	41
12年9月中間期	97	( 39.6)	13	34
13年3月期	220		30	29

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 7,274,317株 12年9月中間期 7,275,000株 13年3月期 7,275,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

##### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	10	00	—	—
12年9月中間期	0	00	—	—
13年3月期	—	—	10円	00銭

##### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	5,707	4,236	74.2	582	36
12年9月中間期	5,558	4,041	72.7	555	48
13年3月期	5,790	4,154	71.7	571	02

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 7,274,400株 12年9月中間期 7,275,000株 13年3月期 7,275,000株  
 期末自己株式数 13年9月中間期 600株

#### 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
14年3月期	7,250	655	370	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 50円 85銭

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期末 平成13年9月30日現在		前中間期末 平成12年9月30日現在		前 期 末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>	<b>3,859</b>	67.6	<b>4,741</b>	85.3	<b>3,903</b>	67.4
現金及び預金	2,587		3,428		2,645	
受取手形	184		133		177	
売掛金	937		989		933	
自己株式	-		0		0	
たな卸資産	29		39		31	
繰延税金資産	57		95		55	
その他の	65		59		62	
貸倒引当金	2		4		3	
<b>固定資産</b>	<b>1,848</b>	32.4	<b>816</b>	14.7	<b>1,887</b>	32.6
<b>有形固定資産</b>	<b>1,325</b>	23.2	<b>342</b>	6.2	<b>1,331</b>	23.0
土地	1,113		117		1,113	
その他	211		225		217	
<b>無形固定資産</b>	<b>43</b>	0.8	<b>43</b>	0.8	<b>43</b>	0.8
<b>投資その他の資産</b>	<b>478</b>	8.4	<b>429</b>	7.7	<b>512</b>	8.8
繰延税金資産	162		-		179	
その他	320		320		336	
貸倒引当金	4		0		4	
<b>資産合計</b>	<b>5,707</b>	100.0	<b>5,558</b>	100.0	<b>5,790</b>	100.0
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>	<b>958</b>	16.8	<b>1,124</b>	20.3	<b>1,106</b>	19.1
支払手形	208		179		235	
買掛金	248		259		250	
未払法人税等	106		197		174	
賞与引当金	185		262		180	
その他	210		226		266	
<b>固定負債</b>	<b>513</b>	9.0	<b>392</b>	7.0	<b>529</b>	9.2
退職給付引当金	457		322		458	
役員退職慰労引当金	55		70		71	
<b>負債合計</b>	<b>1,471</b>	25.8	<b>1,517</b>	27.3	<b>1,636</b>	28.3
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	<b>532</b>	9.3	<b>532</b>	9.6	<b>532</b>	9.2
<b>資本準備金</b>	<b>507</b>	8.9	<b>507</b>	9.1	<b>507</b>	8.7
<b>利益準備金</b>	<b>81</b>	1.4	<b>71</b>	1.3	<b>71</b>	1.2
<b>その他の剰余金</b>	<b>3,115</b>	54.6	<b>2,938</b>	52.8	<b>3,061</b>	52.9
別途積立金	2,950		2,800		2,800	
中間(当期)未処分利益	165		138		261	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>0</b>	0.0	<b>7</b>	0.1	<b>18</b>	0.3
<b>自己株式</b>	<b>0</b>	0.0	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-
<b>資本合計</b>	<b>4,236</b>	74.2	<b>4,041</b>	72.7	<b>4,154</b>	71.7
<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,707</b>	100.0	<b>5,558</b>	100.0	<b>5,790</b>	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	百分比	自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日	百分比	自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,499	100.0	3,377	100.0	6,894	100.0
売 上 原 価	2,916	83.3	2,808	83.2	5,719	83.0
売 上 総 利 益	583	16.7	568	16.8	1,174	17.0
販売費及び一般管理費	285	8.2	272	8.0	549	8.0
営 業 利 益	297	8.5	295	8.8	625	9.0
営 業 外 収 益	13	0.4	10	0.3	31	0.5
営 業 外 費 用	3	0.1	3	0.1	6	0.1
経 常 利 益	307	8.8	303	9.0	650	9.4
特 別 利 益	-	-	2	0.1	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-	2	0.1	-	-
特 別 損 失	53	1.5	133	4.0	266	3.9
退職給付会計基準変更時差異	-	-	133	4.0	266	3.9
投資有価証券評価損	53	1.5	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	253	7.3	172	5.1	383	5.6
法人税、住民税及び事業税	110	3.2	195	5.8	305	4.4
法人税等調整額	2	0.1	119	3.5	142	2.1
中間(当期)純利益	141	4.0	97	2.9	220	3.2
前期繰越利益	23		41		41	
中間(当期)未処分利益	165		138		261	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) その他の有価証券

時価のあるもの	.....	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 10～47年
--------	--

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

追加情報

(中間貸借対照表関係)

従来、流動資産に掲記しておりました自己株式は、中間財務諸表等の規則の改正により、当中間会計期間は、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前中間期末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 165 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 126 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 158 百万円
消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同 左	—————
中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	会計年度末日満期手形 会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末日残高に含まれております。
受取手形 3 百万円	受取手形 3 百万円	受取手形 5 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
営業外収益の主要項目 受取利息 1 百万円	受取利息 2 百万円	受取利息 5 百万円
減価償却実施額 有形固定資産 7 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 8 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 31 百万円

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額相当額	33	5	39	51	9	60	36	9	46
減価償却累計相当額	22	3	26	35	5	40	20	6	27
期末残高相当額	10	1	12	16	3	19	16	2	18

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	5	11	8
1年超	7	9	11
合 計	12	21	19

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4	6	12
減価償却費相当額	4	6	11
支払利息相当額	0	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。